

令和 6 年 度

羽曳野市決算審査意見書

水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 243 号
令和 7 年 7 月 25 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 金 銅 宏 親

令和 6 年度羽曳野市水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度羽曳
野市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
2	経営成績	3
	(1) 収益的収支について	3
	(2) 施設の利用状況について	11
	(3) 人件費と労働生産性について	12
	(4) 企業債について	12
3	資本的収入及び支出について	13
	(1) 資本的収入について	13
	(2) 資本的支出について	14
4	財政状態について	14
	(1) 資産について	14
	(2) 負債・資本について	15
5	資金の状況について	17
6	むすび	19
	決算審査資料	22

———凡 例———

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和 6 年度羽曳野市水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 6 年度羽曳野市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 26 日～令和 7 年 7 月 18 日

第 3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

令和 6 年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業 務 の 概 要

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	104,463	105,162	△ 699	△ 0.7
給 水 戸 数	戸	44,024	43,911	113	0.3
年間総配水量	m ³	11,193,192	11,389,479	△ 196,287	△ 1.7
一日最大配水量	m ³	35,001	34,161	840	2.5
年間総有収水量	m ³	10,933,653	11,013,532	△ 79,879	△ 0.7
有 収 率	%	97.7	96.7	1.0	1.0
導 送 配 水 管	m	467,806	463,820	3,986	0.9
職 員 数	人	24	24	0	0.0

給水人口は 104,463 人で、前年度に比べて 699 人(△0.7%)の減少となり、給水戸数は 44,024 戸で、113 戸(0.3%)増加した。

年間総配水量は 11,193,192 m³で、前年度に比べて 196,287 m³(△1.7%)減少した。年間総有収水量は 10,933,653 m³で、前年度に比べて 79,879 m³(△0.7%)減少した。

年間総有収水量の減少は、給水人口の減少や節水機器の普及等の社会的な要因による減少が主な要因である。これにより水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成 12 年度から 21 年連続で減少し、令和 2 年度は増加に転じたものの、令和 3 年度からは 4 年連続減少となった。

なお、過去 5 か年の有収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
有 収 率	97.7	96.7	97.6	97.5	97.1

本年度の有収率は 97.7%で、大口径の送水管への水張・洗管作業等による洗管水量等の無収水量が減少したことにより、有収率は前年度に比べて 1.0 ポイント上昇した。

参考までに、本年度の本市を含む近隣 7 市(うち藤井寺市と大阪狭山市は令和 3 年度から、富田林市と柏原市は令和 6 年度から、大阪広域水道企業団に事業統合している)の有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：％)

本 市	富田林 水道センター	河内長野市	松 原 市	柏 原 水道センター	藤 井 寺 水道センター	大 阪 狭 山 水道センター	7 市平均
97.7	99.3	95.0	97.4	93.0	96.3	99.0	96.8

2 経 営 成 績

(1) 収益的収支について

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,801,155,720	1,687,657,900	113,497,820	6.7
営 業 費 用	1,962,284,278	1,874,603,524	87,680,754	4.7
営 業 利 益	△ 161,128,558	△ 186,945,624	25,817,066	—
営 業 外 収 益	451,273,489	497,473,057	△ 46,199,568	△ 9.3
営 業 外 費 用	40,740,568	22,492,405	18,248,163	81.1
経 常 利 益	249,404,363	288,035,028	△ 38,630,665	△ 13.4
特 別 利 益	0	314,107	△ 314,107	皆減
特 別 損 失	535,840	239,629	296,211	123.6
純 利 益	248,868,523	288,109,506	△ 39,240,983	△ 13.6

本年度、営業収益は1,801,156千円に対し、営業費用は1,962,284千円で、差し引きで161,129千円の営業損失が生じ、営業利益としては前年度に比べて25,817千円増加している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は249,404千円で、前年度に比べて38,631千円減少している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は248,869千円となり、26年続けての黒字決算となった。

この純利益248,869千円に、前年度繰越利益剰余金1,771,647千円及びその他未処分利益剰余金変動額291,808千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,312,324千円となった。

イ 事 業 収 益

事業収益を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,801,155,720	1,687,657,900	113,497,820	6.7
給 水 収 益	1,714,509,153	1,606,515,768	107,993,385	6.7
受 託 工 事 収 益	16,599,200	19,690,437	△ 3,091,237	△ 15.7
その他営業収益	70,047,367	61,451,695	8,595,672	14.0
営 業 外 収 益	451,273,489	497,473,057	△ 46,199,568	△ 9.3
受取利息及び配当金	1,378,592	990,742	387,850	39.1
他 会 計 補 助 金	1,846,000	1,228,000	618,000	50.3
他 会 計 負 担 金	29,938,278	93,100,635	△ 63,162,357	△ 67.8
長期前受金戻入	357,102,026	350,654,473	6,447,553	1.8
雑 収 益	61,008,593	51,499,207	9,509,386	18.5
特 別 利 益	0	314,107	△ 314,107	皆減
その他特別利益	0	314,107	△ 314,107	皆減
合 計	2,252,429,209	2,185,445,064	66,984,145	3.1

営業収益が前年度に比べて 113,498 千円 (6.7%) 増加した要因は、受託工事収益が 3,091 千円 (△15.7%) 減少したものの、給水収益が 107,993 千円 (6.7%)、その他営業収益が 8,596 千円 (14.0%) それぞれ増加したことによるものである。給水収益の増加は、前年度は令和 5 年 12 月から 4 か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したが、本年度は実施しなかったことによるものである。その他営業収益の増加は、下水道使用料徴収事務受託料が増加したことによるものである。一方、受託工事収益の減少は、建設戸数の減少に伴う給水装置新設工事の件数が減少したことによるものである。

営業外収益が前年度に比べて 46,200 千円 (△9.3%) 減少した主な要因は、雑収益が 9,509 千円 (18.5%)、長期前受金戻入が 6,448 千円 (1.8%) それぞれ増加したものの、他会計負担金が 63,162 千円 (△67.8%) 減少したことによるものである。他会計負担金の減少は、本年度

は、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免しなかったことにより、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、特別利益が前年度に比べて 314 千円皆減した要因は、人事異動等による特別利益に戻入する賞与引当金及び法定福利費引当金の残額が発生しなかったことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は、次のとおりである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量

階 層 別		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
0 ～ 60 m ³	検針件数 (件)	234,085	230,709	3,376	1.5
	使用水量 (m ³)	7,194,477	7,212,000	△ 17,523	△ 0.2
	平均使用水量 (m ³)	30.7	31.3	△ 0.6	△ 1.9
61～150 m ³	検針件数 (件)	27,982	28,535	△ 553	△ 1.9
	使用水量 (m ³)	2,165,140	2,210,385	△ 45,245	△ 2.0
	平均使用水量 (m ³)	77.4	77.5	△ 0.1	△ 0.1
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,146	2,136	10	0.5
	使用水量 (m ³)	1,568,850	1,578,891	△ 10,041	△ 0.6
	平均使用水量 (m ³)	731.1	739.2	△ 8.1	△ 1.1
合 計	検針件数 (件)	264,213	261,380	2,833	1.1
	使用水量 (m ³)	10,928,467	11,001,276	△ 72,809	△ 0.7
	平均使用水量 (m ³)	41.4	42.1	△ 0.7	△ 1.7

(注) 2 か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算して、一件当たりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は、前年度に比べて 60 m³以下が 3,376 件 (1.5%) 増加、61 m³以上 150 m³以下が 553 件 (△1.9%) 減少、151 m³以上が 10 件 (0.5%) 増加し、合計では 2,833 件 (1.1%) の増加となった。階層別の使用水量は、前年度に比べて 60 m³以下が 17,523 m³ (△ 0.2%)、61 m³以上 150 m³以下が 45,245 m³ (△2.0%)、151 m³以上が 10,041 m³ (△0.6%) それぞれ減少し、合計では 72,809 m³ (△0.7%) 減少している。平均使用水量は、前年度に比べて 60 m³以下が 0.6 m³ (△1.9%)、61 m³以上 150 m³以下が 0.1 m³ (△0.1%)、151 m³以上が 8.1 m³ (△1.1%) それぞれ減少し、合計では 0.7 m³ (△1.7%) 減少している。

ロ 事 業 費 用

事業費用を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,962,284,278	1,874,603,524	87,680,754	4.7
原水及び浄水費	668,204,052	654,280,970	13,923,082	2.1
配水及び給水費	164,387,617	135,751,338	28,636,279	21.1
受託工事費	19,044,559	18,500,224	544,335	2.9
業 務 費	151,155,022	160,462,040	△ 9,307,018	△ 5.8
総 係 費	153,399,426	149,559,157	3,840,269	2.6
減価償却費	778,621,601	734,522,678	44,098,923	6.0
資産減耗費	27,472,001	21,527,117	5,944,884	27.6
営業外費用	40,740,568	22,492,405	18,248,163	81.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,902,731	16,983,248	2,919,483	17.2
雑 支 出	20,837,837	5,509,157	15,328,680	278.2
特 別 損 失	535,840	239,629	296,211	123.6
過年度損益修正損	535,840	239,629	296,211	123.6
合 計	2,003,560,686	1,897,335,558	106,225,128	5.6

営業費用が前年度に比べて 87,681 千円（4.7％）増加した主な要因は、業務費が 9,307 千円（△5.8％）減少したものの、減価償却費が 44,099 千円（6.0％）、配水及び給水費が 28,636 千円（21.1％）、原水及び浄水費が 13,923 千円（2.1％）、資産減耗費が 5,945 千円（27.6％）、総係費が 3,840 千円（2.6％）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が前年度に比べて 18,248 千円（81.1％）増加した主な要因は、雑支出で退職手当に係る一般会計への負担金が 15,329 千円（278.2％）増加したことによるものである。

特別損失の過年度損益修正損が前年度に比べて 296 千円（123.6％）増加した主な要因は、過年度に係る漏水減免額が増加したことによるものである。

営業費用を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

営 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1, 962, 284, 278	1, 874, 603, 524	87, 680, 754	4. 7
職 員 給 与 費	191, 774, 540	181, 183, 193	10, 591, 347	5. 8
(うち退職給付費)	(14, 446, 000)	(11, 788, 000)	(2, 658, 000)	(22. 5)
動 力 費	91, 021, 516	85, 788, 002	5, 233, 514	6. 1
修 繕 費	33, 983, 111	36, 653, 538	△ 2, 670, 427	△ 7. 3
受 水 費	360, 700, 560	380, 237, 184	△ 19, 536, 624	△ 5. 1
路 面 復 旧 費	11, 057, 615	7, 080, 700	3, 976, 915	56. 2
量水器取替費	20, 119, 415	17, 265, 080	2, 854, 335	16. 5
委 託 料	376, 461, 162	343, 414, 576	33, 046, 586	9. 6
薬 品 費	119, 160	3, 086, 871	△ 2, 967, 711	△ 96. 1
材 料 費	3, 864, 358	2, 900, 273	964, 085	33. 2
有形固定資産 減 価 償 却 費	774, 588, 796	729, 336, 193	45, 252, 603	6. 2
無形固定資産 減 価 償 却 費	4, 032, 805	5, 186, 485	△ 1, 153, 680	△ 22. 2
固定資産除却費	27, 472, 001	21, 527, 117	5, 944, 884	27. 6
そ の 他	67, 089, 239	60, 944, 312	6, 144, 927	10. 1

職員給与費が前年度に比べて 10,591 千円 (5.8%) 増加した主な要因は、人事異動による人件費の増加によるものである。動力費が前年度に比べて 5,234 千円 (6.1%) 増加した主な要因は、燃料費の高騰により令和 6 年 6 月に燃料費調整単価の改定が行われ電気料金が増加したことによるものである。修繕費が前年度に比べて 2,670 千円(△7.3%)減少した主な要因は、水道管の漏水件数が減少したことによるものである。受水費が前年度に比べて 19,537 千円(△5.1%) 減少した要因は、給水人口の減少及び節水機器の普及等、社会的要因により水道使用量が減少したため、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したことによるものである。路面復旧費が前年度に比べて 3,977 千円 (56.2%) 増加した主な要因は、路面復旧面積が増加したことによるものである。量水器取替費が前年度に比べて 2,854 千円 (16.5%) 増加した要因は、計量法に定められている使用期限満了の量水器の取替件数が増加したことによるものである。

委託料が前年度に比べて 33,047 千円（9.6%）増加した主な要因は、令和 5 年 10 月から水道施設運転管理等委託業務の委託内容の変更により、保守点検等の業務が増加したことや、浄水処理及び水質検査に使用するすべての薬品を委託料に含めたことによるものである。薬品費が前年度に比べて 2,968 千円（△96.1%）減少した要因は、水道施設運転管理等委託業務内に薬品購入を含めたことによるものである。材料費が前年度に比べて 964 千円（33.2%）増加した主な要因は、市道河原城駒ヶ谷線の西浦交差点付近におけるセミフラット歩道の設置工事に伴う、仕切弁や消火栓等のバルブボックスの嵩上げ等の資材を購入したこと、及び量水器の逆止弁パッキン購入によるものである。固定資産除却費が前年度に比べて 5,945 千円（27.6%）増加した主な要因は、石川浄水場水質監視設備及び各施設の監視カメラ等の更新に伴い設備を除却したことによるものである。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率について、本市を含む近隣 7 市の過去 5 年度間の状況は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

（単位：％）

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
6 年度	112.5	104.7	102.1	113.4	104.4	111.4	105.9	107.8
5 年度	115.2	109.7	100.8	112.6	111.7	122.3	109.3	111.7
4 年度	119.4	109.5	103.4	113.9	110.4	118.7	110.7	112.3
3 年度	124.9	107.9	108.8	111.5	119.2	123.1	113.6	115.6
2 年度	115.2	103.0	108.3	100.3	122.4	112.4	87.1	107.0

営 業 収 支 比 率

（単位：％）

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
6 年度	91.8	83.7	77.4	95.8	94.1	102.5	95.9	91.6
5 年度	89.9	86.9	75.3	93.6	101.1	109.7	100.3	93.8
4 年度	99.5	72.2	71.2	95.6	92.8	108.6	101.9	91.7
3 年度	103.6	86.8	81.4	92.9	108.7	112.3	105.0	98.7
2 年度	93.8	75.2	78.7	80.4	105.2	105.5	64.3	86.2

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業活動の全体的効率性を示すもので、この比率が高いほど経営効率が良好であるといえる。本市は、前年度に比べると給水収益の減少等により 2.7 ポイント低下しているものの、本市を含む近隣 7 市の中では上位から 2 番目となっている。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この比率についても高いほど良好といえる。本市は、前年度に比べると1.9ポイント上昇している。これは、前年度は令和5年12月から4か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したが本年度は実施しなかったことによるものである。

ハ 給 水 原 価 と 供 給 単 価

有収水量1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より10円7銭（7.3%）増加の148円80銭となっている。有収水量1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より10円94銭（7.5%）増加の156円81銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を8円1銭上回り、その差は前年度に比べて87銭増加した。給水原価148円80銭の主要経費の内訳は、次のとおりである。

給 水 原 価 の 内 訳

（単位：円、%）

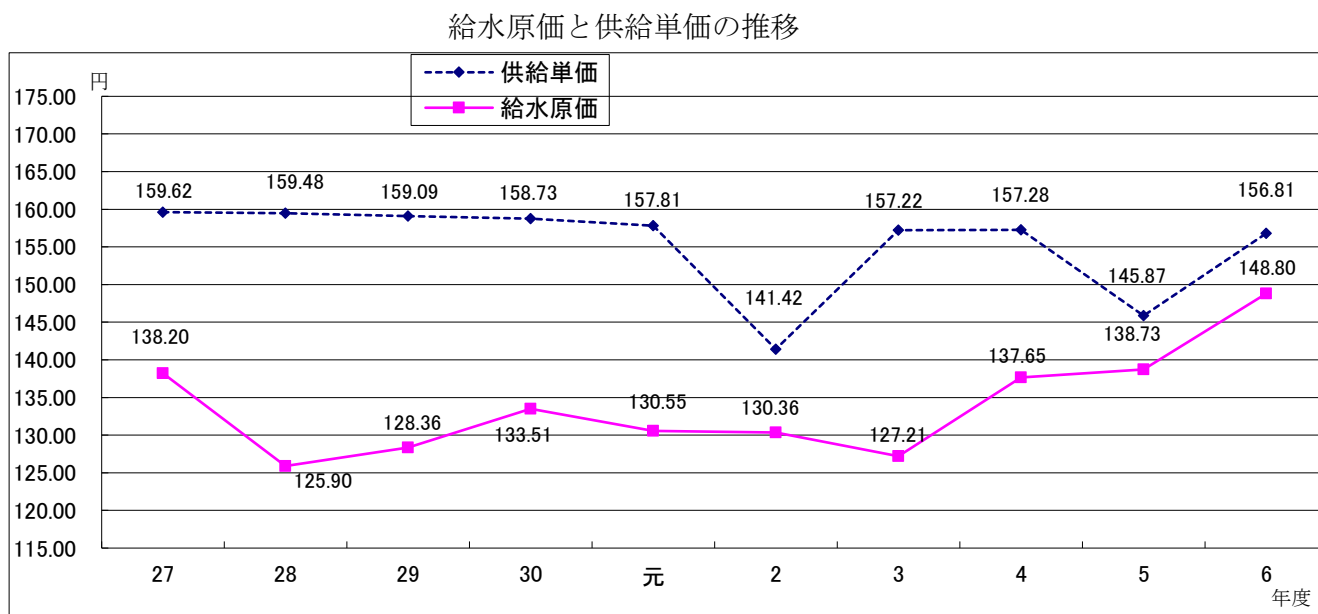
区 分	令 和 6 年度	構 成 比 率	令 和 5 年度	構 成 比 率	増 減 額
職 員 給 与 費	12.96	8.7	12.04	8.7	0.92
支 払 利 息	1.50	1.0	1.26	0.9	0.24
減 価 償 却 費	58.40	39.2	54.24	39.1	4.16
動 力 費	6.83	4.6	6.34	4.5	0.49
修 繕 費	2.55	1.7	2.70	1.9	△ 0.15
材 料 費	0.29	0.2	0.21	0.2	0.08
薬 品 費	0.01	0.0	0.23	0.2	△ 0.22
路 面 復 旧 費	0.83	0.6	0.52	0.4	0.31
受 水 費	27.05	18.2	28.08	20.2	△ 1.03
委 託 料	28.23	19.0	25.36	18.3	2.87
量水器取替費	1.51	1.0	1.28	0.9	0.23
そ の 他	8.64	5.8	6.47	4.7	2.17
合計（給水原価）	148.80	100.0	138.73	100.0	10.07

（注）受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、前年度に比べて、受水費（1円3銭）、薬品費（22銭）、修繕費（15銭）がそれぞれ減少したものの、減価償却費（4円16銭）、委託料（2円87銭）、資

産減耗費を含むその他（2 円 17 銭）、職員給与費（92 銭）、動力費（49 銭）、路面復旧費（31 銭）、支払利息（24 銭）、量水器取替費（23 銭）、材料費（8 銭）がそれぞれ増加した。

次の表は、給水原価と供給単価の推移を表したものである。



次は、本市を含む近隣 7 市の給水原価と供給単価について、表したものである。

各 市 の 給 水 原 価 (単位：円)

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
6 年度	148.80	163.24	173.48	155.12	155.24	164.44	166.63	160.99
5 年度	138.73	152.89	175.82	156.12	143.52	167.59	158.80	156.21
4 年度	137.65	154.28	170.53	153.39	147.25	168.51	156.76	155.48
3 年度	127.21	142.96	158.23	154.82	135.09	165.92	151.03	147.89
2 年度	130.36	146.35	159.34	149.31	132.07	156.85	203.25	153.93

各 市 の 供 給 単 価 (単位：円)

区 分	本 市	富田林水道 センター	河内長野市	松 原 市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水道 センター	7 市平均
6 年度	156.81	155.36	159.42	173.93	154.69	188.10	161.97	164.33
5 年度	145.87	154.28	159.09	171.78	154.85	173.88	161.36	160.16
4 年度	157.28	134.03	147.61	171.98	145.62	171.61	161.17	155.61
3 年度	157.22	150.37	159.91	168.31	158.59	173.03	161.20	161.23
2 年度	141.42	137.95	154.22	139.71	147.69	155.31	150.71	146.72

表のとおり本市の給水原価は、本市を含む近隣7市の平均額を12円19銭下回っている。
また本市の供給単価は、本市を含む近隣7市の平均額を7円52銭下回っている。

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況について、本市の過去5年度間の状況及び本市を含む近隣7市の平均値は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和6年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	35,001	34,161	36,016	35,834	36,796	28,228
1日平均配水量 B	m ³	30,666	31,119	31,444	31,996	32,626	25,269
1日配水能力 C	m ³	39,100	39,100	39,100	39,100	39,100	40,961
負 荷 率 B/A	%	87.6	91.1	87.3	89.3	88.7	89.8
施 設 利 用 率 B/C	%	78.4	79.6	80.4	81.8	83.4	66.6
最 大 稼 働 率 A/C	%	89.5	87.4	92.1	91.6	94.1	74.0

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可（計画給水人口10万9,300人）を受け、39,100 m³となっている。

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べて453 m³（△1.5%）減少し、30,666 m³となった。この結果、施設利用率は78.4%となり、前年度に比べて1.2ポイント低下した。また、本年度の1日最大配水量は、前年度に比べて840 m³（2.5%）増加し、35,001 m³となった。この結果、最大稼働率は89.5%となり、前年度に比べて2.1ポイント上昇した。

一方、負荷率は87.6%となり、前年度に比べて3.5ポイント低下した。

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は、次のとおりである。

区 分	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和6年度 7市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	7,093	7,058	7,577	7,463	8,527	7,492
職員1人当たりの給水人口(人)	4,179	4,382	4,419	4,271	4,467	4,663
職員1人当たりの有収水量(m ³)	437,346	458,897	466,949	455,429	481,931	475,945
職員1人当たりの営業収益(千円)	71,382	69,499	76,006	73,798	70,787	81,990
損益勘定所属職員数(人)	25	24	24	25	24	20

(注) 職員1人当たりとは、損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は7,093千円で、前年度に比べて35千円(0.5%)増加した。職員1人当たりの給水人口は4,179人となり、前年度に比べて203人(△4.6%)減少した。職員1人当たりの有収水量は437,346m³となり、前年度に比べて21,551m³(△4.7%)減少した。職員1人当たりの営業収益は71,382千円となり、前年度に比べて1,883千円(2.7%)増加した。なお、損益勘定所属職員数は25人で、前年度に比べて1人増加した。

(4) 企業債について

企業債借入残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和6年度	1,510,117	△ 47,889	△ 3.1
令和5年度	1,558,006	292,425	23.1
令和4年度	1,265,581	370,410	41.4

令和7年3月31日現在の企業債未償還残高は1,510,117千円で、前年度に比べて47,889千円(△3.1%)減少した。その要因は、本年度中の償還額が借入額を上回ったことや、過去の企業債の一部の償還が完了したことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は88.1%で、前年度に比べて8.9ポイント低下した。

なお、本年度の企業債利息は19,903千円で、前年度に比べて2,920千円(17.2%)増加した。経常費用に対する割合は1.0%で前年度に比べて0.1ポイント、給水収益に対する割合は1.2%で前年度に比べて0.1ポイントそれぞれ上昇した。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び資本的支出は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
資本的収入（A）	127,291,600	494,822,500	△ 367,530,900	△ 74.3
企 業 債	38,700,000	390,000,000	△ 351,300,000	△ 90.1
国 庫 補 助 金	3,027,000	0	3,027,000	皆増
工 事 負 担 金	78,568,600	97,841,900	△ 19,273,300	△ 19.7
他 会 計 負 担 金	6,996,000	6,980,600	15,400	0.2
資本的支出（B）	1,496,851,425	2,071,921,867	△ 575,070,442	△ 27.8
建 設 改 良 費	1,410,262,561	1,974,346,998	△ 564,084,437	△ 28.6
企 業 債 償 還 金	86,588,864	97,574,869	△ 10,986,005	△ 11.3
差引不足額 （B）－（A）	1,369,559,825	1,577,099,367	△ 207,539,542	△ 13.2

資本的収入は127,292千円、資本的支出は1,496,851千円で、差引不足額1,369,560千円については、当年度消費税資本的収支調整額114,125千円、当年度損益勘定留保資金448,992千円、減債積立金14,500千円、建設改良積立金277,308千円及び当年度利益剰余金514,636千円で補てんされている。

（1）資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて367,531千円（△74.3%）減少した要因は、国庫補助金が3,027千円皆増し、他会計負担金が15千円（0.2%）増加したものの、企業債が351,300千円（△90.1%）、工事負担金が19,273千円（△19.7%）それぞれ減少したことによるものである。

企業債が前年度に比べて減少した要因は、起債協議において、国・府より「公的資金（地方公共団体金融機構）」から「民間投資金」への振替要請があり、借入額が減少したことによるものである。国庫補助金が前年度に比べて皆増した要因は、西浦受水場改良工事において二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業）の交付を受けたことによるものである。工事負担金が前年度に比べて減少した主な要因は、建築戸数の減少に伴う給水装置新設工事の件数の減少及び府営古市住宅の建替えに伴う配水管の受託工事の減少によるものである。

（２）資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて 575,070 千円（△27.8％）減少した要因は、建設改良費が 564,084 千円（△28.6％）、企業債償還金が 10,986 千円（△11.3％）それぞれ減少したことによるものである。

建設改良費が前年度に比べて減少した主な要因は、伊賀受水場低区第２配水池送水管改良工事等が前年度に完了したことによるものである。企業債償還金が前年度に比べて減少した主な要因は、過去の企業債の一部の償還が前年度に完了したことによるものである。

４ 財政状態について

（１）資産について

（単位：円、％）

区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	22,403,543,192	21,872,764,238	530,778,954	2.4
有形固定資産	22,270,098,312	21,735,286,553	534,811,759	2.5
無形固定資産	133,444,880	137,477,685	△ 4,032,805	△ 2.9
流 動 資 産	2,391,822,069	3,006,765,493	△ 614,943,424	△ 20.5
現金及び預金	2,125,560,248	2,729,302,879	△ 603,742,631	△ 22.1
未 収 金	244,019,921	255,407,037	△ 11,387,116	△ 4.5
貯 蔵 品	22,241,900	22,055,577	186,323	0.8
資 産 合 計	24,795,365,261	24,879,529,731	△ 84,164,470	△ 0.3

資産合計が前年度に比べて 84,164 千円（△0.3％）減少した要因は、固定資産が 530,779 千円（2.4％）増加したものの、流動資産が 614,943 千円（△20.5％）減少したことによるものである。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が減価償却により 4,033 千円（△2.9％）減少したものの、有形固定資産が壺井配水池更新工事等により 534,812 千円（2.5％）増加したことによるものである。

流動資産が減少した主な要因は、前年度に比べて現金及び預金が 603,743 千円（△22.1％）、未収金が 11,387 千円（△4.5％）それぞれ減少したことによるものである。未収金が前年度に比べて減少した主な要因は、未収給水収益や退職給付費負担金が増加したものの、共同舗装工

事に係る負担金や消費税還付未収収納が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	10,883,413,213	11,216,446,206	△ 333,032,993	△ 3.0
固 定 負 債	1,604,079,574	1,645,201,169	△ 41,121,595	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,442,325,221	1,471,417,129	△ 29,091,908	△ 2.0
退職給付引当金	161,754,353	173,784,040	△ 12,029,687	△ 6.9
流 動 負 債	697,717,540	761,853,057	△ 64,135,517	△ 8.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,791,908	86,588,864	△ 18,796,956	△ 21.7
未払金	412,368,821	457,728,588	△ 45,359,767	△ 9.9
前受金	36,589,800	37,180,100	△ 590,300	△ 1.6
賞与引当金	15,721,000	14,441,000	1,280,000	8.9
法定福利費引当金	3,124,000	2,849,000	275,000	9.7
預り金	162,122,011	163,065,505	△ 943,494	△ 0.6
繰 延 収 益	8,581,616,099	8,809,391,980	△ 227,775,881	△ 2.6
補助金	13,450,264	10,874,481	2,575,783	23.7
受贈財産評価額	1,458,126,606	1,461,970,431	△ 3,843,825	△ 0.3
工事負担金	6,972,426,263	7,201,760,431	△ 229,334,168	△ 3.2
他会計負担金	137,612,966	134,786,637	2,826,329	2.1
資 本 合 計	13,911,952,048	13,663,083,525	248,868,523	1.8
資 本 金	10,217,540,124	9,213,755,617	1,003,784,507	10.9
剰 余 金	3,694,411,924	4,449,327,908	△ 754,915,984	△ 17.0
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	2,312,323,604	3,067,239,588	△ 754,915,984	△ 24.6
負 債 ・ 資 本 合 計	24,795,365,261	24,879,529,731	△ 84,164,470	△ 0.3

負債・資本合計が前年度に比べて 84,164 千円 ($\Delta 0.3\%$) 減少した要因は、資本が 248,869 千円 (1.8%) 増加したものの、負債が 333,033 千円 ($\Delta 3.0\%$) 減少したことによるものである。

負債が減少した要因は、繰延収益が 227,776 千円 ($\Delta 2.6\%$)、流動負債が 64,136 千円 ($\Delta 8.4\%$)、固定負債が 41,122 千円 ($\Delta 2.5\%$) それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 29,092 千円 ($\Delta 2.0\%$) 減少した要因は、本年度中の償還額が借入額を上回ったことによるものである。退職給付引当金が 12,030 千円 ($\Delta 6.9\%$) 減少した要因は、令和 6 年度期末要支給額に比べて、令和 7 年度期末要支給額の減少を見込んだことによるものである。

流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 18,797 千円 ($\Delta 21.7\%$) 減少した要因は、過去の企業債の一部の償還が本年度に完了したことによるものである。未払金が前年度に比べて 45,360 千円 ($\Delta 9.9\%$) 減少した主な要因は、建設仮勘定に係る未払金が減少したことによるものである。

繰延収益において、工事負担金が前年度に比べて 229,334 千円 ($\Delta 3.2\%$) 減少した要因は、本年度の工事負担金の歳入が本年度中に収益化した額を下回ったことによるものである。

資本において、資本金が前年度に比べて 1,003,785 千円 (10.9%) 増加した要因は、前年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額に補てんした減債積立金及び建設改良積立金を未処分利益剰余金から資本金に組み入れたことによるものである。一方、剰余金のうち利益剰余金が、前年度に比べて 754,916 千円 ($\Delta 24.6\%$) 減少した主な要因は、本年度純利益の額が、利益剰余金のうち本年度に資本金へ組み入れた額を下回ったことによるものである。

5 資金の状況について

資金の状況は、次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	248,868,523	288,109,506	△ 39,240,983
減価償却費	778,621,601	734,522,678	44,098,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332,896	507,389	△ 174,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,029,687	4,777,000	△ 16,806,687
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	592,000	△ 879,000	1,471,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	134,000	△ 179,000	313,000
長期前受金戻入額	△ 357,102,026	△ 350,654,473	△ 6,447,553
受取利息及び配当金	1,378,592	990,742	387,850
支払利息	19,902,731	16,983,248	2,919,483
資産減耗費	27,472,001	21,527,117	5,944,884
未収金の増減額 (△は増加)	18,050,220	31,302,328	△ 13,252,108
未払金の増減額 (△は減少)	10,345,237	△ 116,270,787	126,616,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 186,323	△ 87,137	△ 99,186
前受金の増減額 (△は減少)	△ 590,300	△ 12,725,631	12,135,331
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 943,494	16,387,804	△ 17,331,298
小計	734,845,971	634,311,784	100,534,187
利息及び配当金の受取額	△ 1,378,592	△ 990,742	△ 387,850
利息の支払額	△ 19,902,731	△ 16,983,248	△ 2,919,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,564,648	616,337,794	97,226,854

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,344,575,715	△ 2,046,754,955	702,179,240
国庫補助金等による収入	3,027,000	0	3,027,000
工事負担金収入	72,130,300	83,576,182	△ 11,445,882
他会計負担金収入	0	△ 2,652,145	2,652,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269,418,415	△ 1,965,830,918	696,412,503

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,700,000	390,000,000	△ 351,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,588,864	△ 97,574,869	10,986,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,888,864	292,425,131	△ 340,313,995

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額
資金増加額（又は減少額）	△ 603,742,631	△ 1,057,067,993	453,325,362
資金期首残高	2,729,302,879	3,786,370,872	△ 1,057,067,993
資金期末残高	2,125,560,248	2,729,302,879	△ 603,742,631

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業法施行規則により地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6 む す び

令和 6 年度の水道事業は、前年度に令和 5 年 12 月から 4 か月間、物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免したが本年度は実施しなかったことにより、営業収益は増加したものの、給水人口の減少や節水機器普及等の社会的要因により、経常利益及び純利益においては前年度に比べ減少となったが、単年度黒字を確保した。

業務実績では、本年度は給水戸数がわずかに増加したものの、給水人口の減少に加えて、節水意識の浸透などにより年間総配水量や総有収水量が減少している。

収益的収支について見ると、総収益は 2,252,429 千円で、前年度に比べて 66,984 千円(3.1%)の増加となった。これは、営業外収益が 46,120 千円(△9.3%)、特別利益が 314 千円(皆減)減少したものの、営業収益が 113,498 千円(6.7%)増加したことによるものである。一方、総費用は 2,003,561 千円で、前年度に比べて 106,225 千円(5.6%)の増加となった。その結果、純利益は前年度に比べて 39,241 千円(△13.6%)減少し、248,869 千円となった。これに前年度繰越利益剰余金 1,771,647 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 291,808 千円を加えた 2,312,324 千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として 12,500 千円、建設改良積立金として 166,000 千円、及び資本金への組入 806,444 千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は 1,327,380 千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は 127,292 千円で、前年度に比べて 367,531 千円(△74.3%)の減少となった。これは、国庫補助金が 3,027 千円皆増し、他会計負担金が 15 千円(0.2%)増加したものの、企業債が 351,300 千円(△90.1%)、工事負担金が 19,273 千円(△19.7%)それぞれ減少したことによるものである。一方で、支出は 1,496,851 千円で、前年度に比べて 575,070 千円(△27.8%)の減少となった。これは、建設改良費が 564,084 千円(△28.6%)、企業債償還金が 10,986 千円(△11.3%)それぞれ減少したことによるものである。

その結果、1,369,560 千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により 713,565 千円を得、将来の水道事業に向けた固定資産の取得などの投資活動により 1,269,418 千円、事業資金の調達や返済に係る財務活動により 47,889 千円それぞれ減少したことにより、資金期首残高から 603,743 千円減少し、資金期末残高は 2,125,560 千円となったが、将来に向けた運営基盤確立のための投資活動をし、また企業債等の調達返済等の財務活動もなされていることから健全な資金状態にある。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は 112.5%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は 342.8%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は 1,694,105 千円となり、企業債残高が 1,510,117 千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力を保有しており、健全性は確保されている。

施設の整備状況及び予定については、第6次水道施設整備事業において、壺井配水池が令和6年10月に供用開始したことから市内の配水池は全て耐震基準を満たし、水道施設間を結ぶ送水管は、伊賀受水場と低区第2配水池、壺井浄水場と羽曳山配水場が完成し、送水管の耐震化率は約80%以上となっている。また重要給水施設の病院についても、各配水池より病床を有する規模の大きい病院までの管路の耐震化がおおむね完了し、その他避難所についても耐震化を進めている。

しかしながら、今後も給水人口の減少等による総配水量等や給水収益の減少が予想されるなか、地震等の自然災害による復旧対応や支援措置など不測の事態に備えることが不可欠である。

そうしたなかで、経営の効率化を図りながらも自然災害等による被害を最小限に食い止め、施設等の老朽化・耐震化対策を実施していくため、令和8年度から実施予定の第7次水道施設整備事業に基づき、着実に耐震化を進め、大規模災害及び経年管対策を図るとともに、今後も、羽曳野市水道事業ビジョン及び水道整備基本計画を基本としつつ、健全な財政を保ちながら、的確に社会情勢の変化を捉え、災害等にも備えた安心・安全な水道事業の継続を期待するものである。

なお、大阪府内42市町村（大阪市を除く）で構成される大阪広域水道企業団では、広域化による水道事業の基盤強化を図るための事業統合が進められている。本市においては、統合による定量的メリットとして効果額等の算出を行い、定性的メリットとして技術継承・災害時対応・利用者サービス等について検証されているところであるが、総合的に判断されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計決算審査資料

資料 1	収益年度別比較表……………	22
資料 2	費用年度別比較表……………	24
資料 3	貸借対照表年度別比較表……………	26
資料 4	費用節別比較表……………	28
資料 5	経営分析年度別比較表……………	30
資料 6	業務分析年度別比較表……………	31
資料 7	業務実績年度比較表……………	32
資料 8	本市を含む近隣 7 市業務経営分析比較一覧表……………	34

資料1 収益年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和6年度			令和5年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比 度 比
事 業 収 益	2,252,429,209	100.0	103.1	2,185,445,064	100.0	95.0
営 業 収 益	1,801,155,720	80.0	106.7	1,687,657,900	77.2	92.0
給 水 収 益	1,714,509,153	76.1	106.7	1,606,515,768	73.5	91.1
水道使用料	1,714,509,153	76.1	106.7	1,606,515,768	73.5	91.1
受託工事収益	16,599,200	0.8	84.3	19,690,437	0.9	208.2
修繕工事収入	0	0.0	皆 減	388,637	0.0	皆 増
手 数 料	16,599,200	0.8	86.0	19,301,800	0.9	204.1
その他営業収益	70,047,367	3.1	114.0	61,451,695	2.8	99.9
修繕工事収入	0	0.0	皆 減	242,227	0.0	皆 増
材料売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金	174,900	0.0	12.3	1,424,145	0.1	94.5
雑 収 益	69,872,467	3.1	116.9	59,785,323	2.7	99.7
営 業 外 収 益	451,273,489	20.0	90.7	497,473,057	22.7	106.7
受取利息及び配当金	1,378,592	0.0	139.1	990,742	0.0	51.0
預 金 利 息	1,115,579	0.0	112.8	988,721	0.0	50.9
貸付金利息	263,013	0.0	13,014.0	2,021	0.0	151.3
他会計補助金	1,846,000	0.1	150.3	1,228,000	0.1	84.1
他会計補助金	1,846,000	0.1	150.3	1,228,000	0.1	84.1
他会計負担金	29,938,278	1.3	32.2	93,100,635	4.3	皆 増
他会計負担金	29,938,278	1.3	32.2	93,100,635	4.3	皆 増
長期前受金戻入	357,102,026	15.9	101.8	350,654,473	16.0	97.1
長期前受金戻入	357,102,026	15.9	101.8	350,654,473	16.0	97.1
雑 収 益	61,008,593	2.7	118.5	51,499,207	2.3	50.7
分担金収益	23,829,000	1.1	72.4	32,904,000	1.5	94.1
不用品売却収益	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益	37,179,593	1.6	199.9	18,595,207	0.8	27.9
特 別 利 益	0	0.0	皆 減	314,107	0.1	135.8

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比
2,299,986,906	100.0	99.7	2,307,992,058	100.0	105.1	2,195,693,348	100.0	94.0
1,833,597,494	79.6	98.9	1,854,840,949	80.3	108.4	1,710,331,726	77.9	91.9
1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7
1,762,650,134	76.6	98.5	1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7
9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	77.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	皆 減
9,457,300	0.4	95.6	9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	78.2
61,490,060	2.6	112.1	54,868,288	2.4	86.8	63,192,717	2.9	101.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,506,511	0.1	840.7	179,196	0.1	6.0	2,993,881	0.1	147.5
59,983,549	2.5	109.7	54,689,092	2.3	90.8	60,198,836	2.8	100.1
466,158,127	20.3	103.0	452,496,649	19.6	93.2	485,361,622	22.1	102.3
1,941,972	0.2	503.4	385,764	0.1	37.3	1,032,991	0.1	67.8
1,940,636	0.1	504.3	384,796	0.1	37.3	1,031,995	0.1	68.0
1,336	0.1	138.0	968	0.0	97.2	996	0.0	15.3
1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5
1,460,000	0.1	110.6	1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2
361,144,069	15.7	96.1	375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2
101,612,086	4.3	135.7	74,904,378	3.2	71.4	104,956,160	4.7	134.3
34,975,000	1.5	96.8	36,131,000	1.5	94.2	38,360,655	1.7	96.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
66,637,086	2.8	171.9	38,773,378	1.7	58.2	66,595,505	3.0	173.5
231,285	0.1	35.3	654,460	0.1	皆 増	0	0.0	—

資料2 費用年度別比較表

科 目 \ 年 度	令和6年度			令和5年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 費 用	2,003,560,686	100.0	105.6	1,897,335,558	100.0	98.5
営 業 費 用	1,962,284,278	97.9	104.7	1,874,603,524	98.7	101.1
原水及び浄水費	668,204,052	33.3	102.1	654,280,970	34.5	100.9
配水及び給水費	164,387,617	8.2	121.1	135,751,338	7.1	91.4
受 託 工 事 費	19,044,559	0.9	102.9	18,500,224	1.0	84.4
業 務 費	151,155,022	7.5	94.2	160,462,040	8.4	115.6
総 係 費	153,399,426	7.7	102.6	149,559,157	7.9	107.6
減価償却費	778,621,601	38.9	106.0	734,522,678	38.7	101.5
資産減耗費	27,472,001	1.4	127.6	21,527,117	1.1	63.6
その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用	40,740,568	2.0	181.1	22,492,405	1.2	31.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	19,902,731	1.0	117.2	16,983,248	0.9	121.2
雑 支 出	20,837,837	1.0	378.2	5,509,157	0.3	9.6
特 別 損 失	535,840	0.1	223.6	239,629	0.1	159.0
過年度損益修正損	535,840	0.1	223.6	239,629	0.1	159.0

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7
1,854,339,486	96.2	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3
648,684,397	33.7	102.2	634,970,154	34.4	99.7	637,006,114	33.4	98.5
148,458,196	7.7	131.3	113,073,911	6.1	75.2	150,421,554	7.9	104.1
21,932,590	1.1	94.8	23,125,621	1.2	115.7	19,995,571	1.0	91.5
138,825,539	7.2	106.1	130,828,299	7.1	107.4	121,798,412	6.4	90.4
139,022,459	7.2	96.5	144,047,741	7.8	95.4	151,021,504	7.9	104.6
723,578,237	37.5	99.0	730,852,634	39.6	101.5	719,981,286	37.8	99.6
33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.3	57.9	75,533,556	4.0	154.8
14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.7	80.6	17,696,339	1.0	84.0
57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5
150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0
150,730	0.1	26.8	561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.1	1,520,083,709	6.3	1,520,083,709	6.5
	建 物	857,634,796	3.5	887,725,418	3.6	917,835,977	3.7	947,946,536	3.9	978,494,505	4.2
	構 築 物	18,716,634,973	75.5	17,395,833,168	69.9	15,696,263,715	63.2	15,534,479,409	64.0	15,559,480,642	66.4
	機 械 及 び 装 置	1,090,257,425	4.4	1,052,099,850	4.2	1,151,579,355	4.6	1,209,857,808	5.0	1,326,005,985	5.7
	車 輛 運 搬 具	4,452,589	0.0	5,487,589	0.0	6,522,589	0.0	6,128,889	0.0	4,256,553	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	18,028,147	0.1	11,636,084	0.1	12,183,977	0.1	10,174,670	0.1	10,990,234	0.0
	建 設 仮 勘 定	63,006,673	0.3	862,420,735	3.5	1,316,612,699	5.3	834,847,683	3.4	169,295,605	0.7
	(有形固定資産計)	22,270,098,312	89.9	21,735,286,553	87.4	20,621,082,021	83.0	20,063,518,704	82.7	19,568,607,233	83.5
	施 設 利 用 権	132,370,880	0.5	136,403,685	0.5	140,436,490	0.6	144,469,295	0.6	148,502,100	0.6
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	1,153,680	0.0	2,307,360	0.0	3,461,040	0.0
	(無形固定資産計)	133,444,880	0.5	137,477,685	0.5	142,664,170	0.6	147,850,655	0.6	153,037,140	0.6
固 定 資 産 計		22,403,543,192	90.4	21,872,764,238	87.9	20,763,746,191	83.6	20,211,369,359	83.3	19,721,644,373	84.1
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	2,125,560,248	8.5	2,729,302,879	11.0	3,786,370,872	15.2	3,785,171,194	15.6	3,439,008,025	14.7
	未 収 金	244,019,921	1.0	255,407,037	1.0	271,675,909	1.1	251,982,229	1.0	265,470,280	1.1
	貯 蔵 品	22,241,900	0.1	22,055,577	0.1	21,968,440	0.1	20,902,053	0.1	19,156,931	0.1
	流 動 資 産 計	2,391,822,069	9.6	3,006,765,493	12.1	4,080,015,221	16.4	4,058,055,476	16.7	3,723,635,236	15.9
資 産 合 計		24,795,365,261	100.0	24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0

(単位:円、%)

負 債 資 本 の 部											
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,442,325,221	5.8	1,471,417,129	5.9	1,168,005,993	4.7	784,780,862	3.2	436,871,246	1.9
	退職給付引当金	161,754,353	0.7	173,784,040	0.7	169,007,040	0.7	232,268,137	1.0	236,491,636	1.0
	固定負債計	1,604,079,574	6.5	1,645,201,169	6.6	1,337,013,033	5.4	1,017,048,999	4.2	673,362,882	2.9
流動負債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,791,908	0.3	86,588,864	0.4	97,574,869	0.4	110,390,384	0.5	111,514,512	0.5
	未払金	412,368,821	1.7	457,728,588	1.8	821,562,488	3.3	700,389,583	2.9	328,518,380	1.4
	前受金	36,589,800	0.1	37,180,100	0.1	49,905,731	0.2	40,106,776	0.2	45,969,175	0.2
	引当金	18,845,000	0.1	17,290,000	0.1	19,470,000	0.1	23,950,663	0.1	63,845,261	0.3
	預り金	162,122,011	0.6	163,065,505	0.7	146,677,701	0.6	138,030,057	0.5	152,997,608	0.6
	流動負債計	697,717,540	2.8	761,853,057	3.1	1,135,190,789	4.6	1,012,867,463	4.2	702,844,936	3.0
繰延収益	補助金	13,450,264	0.1	10,874,481	0.0	11,325,698	0.0	11,798,794	0.0	12,271,980	0.1
	受贈財産評価額	1,458,126,606	5.9	1,461,970,431	5.9	1,446,094,960	5.8	1,437,684,327	5.9	1,448,053,295	6.1
	工事負担金	6,972,426,263	28.1	7,201,760,431	28.9	7,407,187,205	29.8	7,653,976,975	31.5	7,929,945,564	33.8
	他会計負担金	137,612,966	0.5	134,786,637	0.6	131,975,708	0.5	135,236,779	0.6	137,997,649	0.6
	繰延収益合計	8,581,616,099	34.6	8,809,391,980	35.4	8,996,583,571	36.1	9,238,696,875	38.0	9,528,268,488	40.6
資本金	資本金	10,217,540,124	41.2	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8
	資本金計	10,217,540,124	41.2	9,213,755,617	37.0	8,789,675,097	35.4	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0
	工事負担金	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.7	920,611,628	3.8	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.6	1,382,088,320	5.7	1,382,088,320	5.9
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	0	0.0	85,307,920	0.3	821,292,427	3.3	916,272,947	3.8	1,141,284,058	4.9
	当年度未処分利益 剰余金	2,312,323,604	9.3	2,981,931,668	12.0	2,381,918,175	9.6	2,345,286,245	9.7	2,084,572,219	8.9
	前年度繰越 利益剰余金	1,771,647,161	7.1	1,690,037,655	6.8	1,583,675,134	6.4	1,452,766,939	6.0	1,370,781,431	5.9
	その他未処分利益 剰余金変動額	291,807,920	1.2	1,003,784,507	4.0	424,080,520	1.7	432,511,111	1.8	424,305,280	1.8
	当年度純利益	248,868,523	1.0	288,109,506	1.2	374,162,521	1.5	460,008,195	1.9	289,485,508	1.2
	利益剰余金計	2,312,323,604	9.3	3,067,239,588	12.3	3,203,210,602	12.9	3,261,559,192	13.5	3,225,856,277	13.8
負債資本合計		24,795,365,261	100.0	24,879,529,731	100.0	24,843,761,412	100.0	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0

資料4 費用節別比較表

科 目 \ 年 度		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	191,774,540	9.6	105.8	181,183,193	9.6	89.9
	動 力 費	91,021,516	4.5	106.1	85,788,002	4.5	91.3
	修 繕 費	33,983,111	1.7	92.7	36,653,538	1.9	82.8
	受 水 費	360,700,560	18.0	94.9	380,237,184	20.0	101.2
	路 面 復 旧 費	11,057,615	0.6	156.2	7,080,700	0.4	74.3
	量 水 器 取 替 費	20,119,415	1.0	116.5	17,265,080	0.9	118.1
	委 託 料	376,461,162	18.8	109.6	343,414,576	18.1	119.5
	薬 品 費	119,160	0.0	3.9	3,086,871	0.2	52.6
	材 料 費	3,864,358	0.2	133.2	2,900,273	0.2	60.5
	有形固定資産減価償却費	774,588,796	38.7	106.2	729,336,193	38.4	101.5
	無形固定資産減価償却費	4,032,805	0.2	77.8	5,186,485	0.3	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	27,472,001	1.4	127.6	21,527,117	1.1	63.6
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	0	0.0	—
	そ の 他	67,089,239	3.3	110.1	60,944,312	3.2	102.9
	計	1,962,284,278	98.0	104.7	1,874,603,524	98.8	101.1
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	19,902,731	1.0	117.2	16,983,248	0.9	121.2
	そ の 他 雑 支 出	20,837,837	1.0	378.2	5,509,157	0.3	9.6
	計	40,740,568	2.0	181.1	22,492,405	1.2	31.5
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	535,840	0.0	223.6	239,629	0.0	159.0
	計	535,840	0.0	223.6	239,629	0.0	159.0
合 計		2,003,560,686	100.0	105.6	1,897,335,558	100.0	98.5

(単位:円、%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
201,492,703	10.5	99.3	202,818,230	11.0	91.8	220,968,274	11.6	98.3
93,986,901	4.9	136.5	68,842,456	3.7	108.8	63,267,571	3.3	93.7
44,274,277	2.3	皆 増	0	0.0	—	0	0.0	—
375,878,880	19.5	97.1	387,032,256	20.9	98.7	392,258,266	20.6	98.9
9,530,585	0.5	62.3	15,285,867	0.8	132.4	11,544,147	0.6	131.8
14,616,215	0.8	83.4	17,526,120	0.9	117.9	14,865,500	0.8	84.2
287,266,555	14.9	99.8	287,985,733	15.6	95.3	302,050,449	15.8	102.6
5,873,606	0.3	104.7	5,607,388	0.3	97.8	5,736,014	0.3	141.4
4,790,048	0.2	166.5	2,877,746	0.2	41.7	6,898,137	0.3	67.5
718,391,752	37.3	99.0	725,666,149	39.3	101.5	714,794,801	37.5	99.6
5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0
33,838,068	1.8	126.4	26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
59,213,411	3.0	102.0	58,069,930	3.2	92.7	62,654,797	3.3	92.3
1,854,339,486	96.3	102.8	1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3
14,009,160	0.7	98.3	14,255,480	0.8	80.6	17,696,339	1.0	84.0
57,325,009	3.0	194.4	29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5
71,334,169	3.7	163.1	43,746,756	2.4	57.9	75,533,556	4.0	154.8
150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0
150,730	0.0	26.8	561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0
1,925,824,385	100.0	104.2	1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和6年度 本市を含む 近隣7市平均	算 式
固定資産構成比率	90.4	87.9	83.6	85.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	99.6	97.3	92.8	106.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.0	90.7	87.6	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	90.7	90.3	90.0	80.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	6.5	6.6	5.4	15.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	342.8	394.7	359.4	392.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	112.5	115.2	119.4	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	91.8	89.9	99.5	91.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	5.1	6.1	6.3	11.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.2	1.1	0.8	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	10.1	10.2	10.2	10.7	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費除く・退職金含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	45.4	45.7	41.1	39.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	304.6	358.2	333.5	341.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	1.3	1.1	1.1	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和6年度 本市を含む 近隣7市平均	算 式
現在給水人口(人)	104,463	105,162	106,047	87,126	
給水戸数(戸)	44,024	43,911	43,798	41,535	
職員数(人)	30(25)	28(24)	29(24)	26(20)	()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	467.81	463.82	463.21	378.10	
年間総配水量(千m ³)	11,193	11,389	11,477	9,223	
年間総有収水量(千m ³)	10,964	11,014	11,207	8,941	
1日最大配水量(m ³)	35,001	34,161	36,016	28,228	
1日平均配水量(m ³)	30,666	31,119	31,444	25,269	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	39,100	39,100	40,961	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	44.8	46.4	45.5	57.0	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	97.7	96.7	97.6	96.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	87.6	91.1	87.3	89.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	78.4	79.6	80.4	66.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	89.5	87.4	92.1	74.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.0	5.2	5.6	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	148.80	138.73	137.65	160.99	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	156.81	145.87	157.28	164.33	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,179	4,382	4,419	4,663	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	437,346	458,897	466,949	475,945	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	71,382	69,499	76,006	81,990	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度比較表

区 分 \ 年 度	単位	令和6年度	対 前 年 度 比	令和5年度	対 前 年 度 比
行 政 区 域 内 人 口	人	107,064	99.3	107,800	99.2
計 画 給 水 人 口	人	109,300	100.0	109,300	100.0
現 在 給 水 人 口	人	104,463	99.3	105,162	99.2
普 及 率	%	97.6	100.0	97.6	100.0
給 水 戸 数	戸	44,024	100.3	43,911	100.3
年 間 総 配 水 量	m ³	11,193,192	98.3	11,389,479	99.2
年 間 総 有 収 水 量	m ³	10,933,653	99.3	11,013,532	98.3
有 収 率	%	97.7	101.0	96.7	99.1
導 送 配 水 管 延 長	m	467,806	100.9	463,820	100.1
職 員 数	人	30	107.1	28	96.6
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	25	104.2	24	100.0
1 m ³ 当 た り の 収 益	円	206.10	103.9	198.43	96.7
1 m ³ 当 た り の 費 用	円	183.25	106.4	172.27	100.3
1 m ³ 当 た り の 給 水 原 価	円	148.80	107.3	138.73	100.8
1 m ³ 当 た り の 供 給 単 価	円	156.81	107.5	145.87	92.7
職員1人当たりの給水人口	人	4,179	95.4	4,382	99.2
職員1人当たりの有収水量	m ³	437,346	95.3	458,897	98.3
職員1人当たりの営業収益	千円	71,382	102.7	69,499	91.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,001	102.5	34,161	94.8
1 日 最 小 配 水 量	m ³	27,280	99.5	27,415	94.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	30,666	98.5	31,119	99.0
1 日 配 水 能 力	m ³	39,100	100.0	39,100	100.0
受 水 量	m ³	5,009,730	94.9	5,281,072	101.2
自 己 水 量	m ³	6,183,462	101.2	6,108,407	97.6

令和4年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	令和2年度	対前年度比
108,651	99.3	109,377	99.6	109,810	99.2
109,300	100.0	109,300	100.0	109,300	100.0
106,047	99.3	106,778	99.6	107,215	99.1
97.6	100.0	97.6	100.0	97.6	99.9
43,798	100.0	43,792	100.6	43,513	100.4
11,476,915	98.3	11,678,408	98.1	11,908,629	100.9
11,206,786	98.4	11,385,733	98.4	11,566,345	102.3
97.6	100.1	97.5	100.4	97.1	101.4
463,214	99.9	463,664	100.2	462,769	100.4
29	96.7	30	103.4	29	100.0
24	96.0	25	104.2	24	100.0
205.23	101.2	202.71	106.8	189.83	91.9
171.84	105.9	162.31	98.5	164.81	98.5
137.65	108.2	127.21	97.6	130.36	99.9
157.28	100.0	157.22	111.2	141.42	89.6
4,419	103.5	4,271	95.6	4,467	99.1
466,949	102.5	455,429	94.5	481,931	102.3
76,006	103.0	73,798	104.3	70,787	92.0
36,016	100.5	35,834	97.4	36,796	100.9
28,912	101.8	28,403	97.3	29,198	100.4
31,444	98.3	31,996	98.1	32,626	101.2
39,100	100.0	39,100	100.0	39,100	100.0
5,220,540	97.1	5,375,448	94.2	5,707,103	103.6
6,256,375	99.3	6,302,960	101.6	6,201,526	98.6

資料8 本市を含む近隣7市業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項 目		単位	羽 曳 野 市	松 原 市	富田林水道 センター	河内長野市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	本市を含む 近隣7市平均
1	現在給水人口	人	104,463	116,043	105,235	97,352	67,236	62,008	57,548	87,126
2	給水戸数	戸	44,024	59,822	52,156	47,563	33,293	26,304	27,583	41,535
3	職 員 数	人	30	19	35	28	32	19	17	26
	うち損益勘定職員	人	25	14	27	20	24	13	15	20
4	導送配水管延長	m	467,806	461,262	500,231	528,570	258,975	198,811	231,066	378,103
5	年間総配水量	千m ³	11,193	11,762	11,051	10,163	7,796	6,616	5,981	9,223
6	年間総有収水量	千m ³	10,964	11,458	10,973	9,651	7,253	6,369	5,921	8,941
7	1日最大配水量	m ³	35,001	35,619	33,794	31,736	23,771	20,110	17,568	28,228
8	1日平均配水量	m ³	30,666	32,225	30,276	27,844	21,360	18,125	16,386	25,269
9	1日配水能力	m ³	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	21,000	18,850	40,961
10	総配水量に対する 受水量の割合	%	44.8	100.0	42.8	24.2	26.1	61.2	100.0	57.0
11	有 収 率	%	97.7	97.4	99.3	95.0	93.0	96.3	99.0	96.8
12	負 荷 率	%	87.6	90.5	89.6	87.7	89.9	90.1	93.3	89.8
13	施 設 利 用 率	%	78.4	57.0	53.9	51.5	52.1	86.3	86.9	66.6
14	最大稼働率	%	89.5	63.0	60.1	58.7	58.0	95.8	93.2	74.0
15	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.0	7.4	4.9	5.1	7.2	6.6	8.0	6.3
16	給 水 原 価	円	148.80	155.12	163.24	173.48	155.24	164.44	166.63	160.99
17	供 給 単 価	円	156.81	173.93	155.36	159.42	154.69	188.10	161.97	164.33
18	職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,179	8,289	3,898	4,868	2,802	4,770	3,837	4,663
19	職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	437,346	818,416	406,414	482,555	302,210	489,956	394,715	475,945
20	職員1人当たり 営 業 収 益	千円	71,382	142,727	66,582	79,869	48,018	95,616	69,733	81,990

2. 経営分析

項 目		単位	羽曳野市	松 原 市	富田林水道 センター	河内長野市	柏原水道 センター	藤井寺水道 センター	大阪狭山水 道センター	本市を含む 近隣7市平均
21	固 定 資 産 構 成 比 率	%	90.4	86.8	90.6	86.2	78.6	82.1	80.1	85.0
22	固 定 比 率	%	99.6	90.9	116.5	108.9	107.0	111.4	107.6	106.0
23	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	93.0	88.8	92.9	89.8	83.9	87.0	83.9	88.5
24	自 己 資 本 構 成 比 率	%	90.7	95.4	77.7	79.1	73.5	73.7	74.4	80.6
25	固 定 負 債 構 成 比 率	%	6.5	2.3	19.7	16.8	20.2	20.6	21.1	15.3
26	流 動 比 率	%	342.8	588.6	374.4	343.3	338.9	317.2	443.7	392.7
27	経 常 収 支 比 率	%	112.5	113.4	104.7	102.1	104.4	111.4	105.9	107.8
28	営 業 収 支 比 率	%	91.8	95.8	83.7	77.4	94.1	102.5	95.9	91.6
29	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	%	5.1	2.0	9.2	22.4	17.6	12.5	9.0	11.1
30	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	1.2	0.1	2.9	3.3	2.0	2.3	2.0	2.0
31	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	%	10.1	6.0	13.1	8.4	16.4	9.2	12.0	10.7
32	減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	%	45.4	32.0	51.5	59.9	40.5	33.3	13.7	39.5
33	現 金 比 率	%	304.6	509.6	295.0	299.0	310.5	268.5	402.6	341.4
34	固 定 資 産 回 転 率	回	0.1	0.10	0.08	0.07	0.11	0.12	0.09	0.10
35	利 子 負 担 率	%	1.3	0.5	1.0	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0
36	職 員 一 人 当 たり 平 均 給 与	千円/人	7,093	8,674	7,179	6,032	7,316	8,496	7,652	7,492